改正

平成19年3月23日告示第19号
平成19年5月25日告示第66号
平成22年7月13日告示第145号
平成24年8月21日告示第106号
令和6年10月31日告示第172号

佐久市建設工事等入札制度合理化対策要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、建設工事及び建設工事に係る測量、調査、設計及び工事監理の業務の入札に際し、事業の公共性並びに特殊性にかんがみ、業者の信用、技術及び施工能力等を重視し、公正自由な競争を図るため、入札等に参加を希望する者に対する合理的な資格基準に関し必要な事項を定めるものとする。

(入札参加資格基準等)

第2条 建設工事の競争入札に参加を希望する業者については、経営規模その他経営に関する客観的事項の審査に基づき、工事の種類に応じて必要な等級に区分し、主観的要素を勘案してこれを発注の標準とする工事金額と対応させて入札参加者を決定し、又は指名する。

- 2 建設工事に係る測量、調査、設計及び工事監理の業務（以下「建設コンサルタント等の業務」という。）の競争入札に参加を希望する業者については、経営規模等を審査して建設コンサルタントの業務の適格者を決定し、又は指名する。
- 3 入札参加資格は、佐久市建設工事等入札参加資格者実態調査実施要綱（令和6年4月30日告示第90号。以下「実態調査実施要綱」という。）第2条から第4条までの規定に基づき、認定するものとする。
- 4 職員は、前項に規定する認定要件を満たしているかを確認するため、必要に応じ、実態調査実施要綱に基づき、実態調査を行うものとする。

(競争入札に参加できない者)

第3条 次のいずれかに該当する者は競争入札に参加することができない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項第1号から第3号までに掲げる者
- (2) 施行令第167条の4第2項第1号から第7号までに掲げる者で、競争入札に参加することを停止された期間を経過しないもの
- (3) 市町村税、都道府県税、消費税及び地方消費税（以下「市税等」という。）に未納がないこと。
- (4) 営業に関し許可又は登録等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (5) 佐久市暴力団排除条例（平成24年佐久市条例第1号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者
- (6) 建設工事にあつては佐久市建設工事入札参加資格、建設コンサルタント等の業務にあつては佐久市建設コンサルタント等の業務入札参加資格を有していない者

(入札参加資格審査の実施)

第4条 建設工事及び建設コンサルタント等の業務の競争入札に参加する者に必要な資格、等級格付等については、佐久市の発注する建設工事及び建設コンサルタント等の業務の一般競

争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等を定める要綱（平成17年佐久市告示第107号。以下「要綱」という。）の定めるところによる。

- 2 競争入札参加資格は、3年に1回、定期の審査（以下「定期審査」という。）を行う。ただし、市長が必要と認める場合は、次期の定期審査までの期間を延長することができる。
- 3 入札参加資格の有効期間は、当該資格の認定の日の翌日から次期の定期審査による入札参加資格の認定の日までとする。
- 4 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認める場合は、定期審査以外においても、審査を行うことができる。

（審査の項目及び基準等）

第5条 建設工事の入札参加資格の審査の項目及び基準は、建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第27条の23第3項の規定による経営事項審査の項目及び基準（平成6年建設省告示第1461号）の定めるところによる。ただし、共同企業体にあつては、審査項目のうち、経営規模及びその他評価項目中の職員数については各構成員の和を、経営状況及びその他の評価項目中の営業年数については各構成員の平均値をもって審査の対象とする。

（等級格付等）

第6条 入札参加資格があると認められた者（以下「有資格者」という。）について、建設工事にあつては前条の規定による審査の結果の総合評定値に主観的要素（新客観点数）を加算した別に定める佐久市資格総合点数により等級格付を行った結果を建設工事入札参加資格者名簿に、建設コンサルタント等の業務にあつては要綱第4条に規定する書類の審査の結果を建設コンサルタント等の業務入札参加資格者名簿に、それぞれ登載する。

（審査結果の登録、通知等）

第7条 市長は、提出された申請書類により審査し、入札参加資格を認定したときは、入札参加資格者名簿に登録するとともに、申請者に登録した旨と付与した等級等を通知するものとする。

（入札参加資格の取消し等）

第8条 市長は、入札参加資格者が施行令第167条の4第1項各号の規定に該当したとき若しくは法第3条第1項の規定による建設業の許可を受けていない者に該当するに至った場合、又は明確な虚偽申請が確認された場合は、その者に係る入札参加資格を取り消すものとする。

2 前項の規定により入札参加資格を取り消された場合は、当該有資格者に対してその旨を通知する。

（発注標準）

第9条 建設工事の種類ごとの発注の標準は、別に定めるものとする。

（専門工事業者の決定又は指名）

第10条 土木一式工事又は建築一式工事で、工事の主体が専門工事である場合は、専門工業者を含めて決定し、又は指名することができる。

（設備工事の分離契約）

第11条 電気工事、電気通信工事又は管工事等の設備工事については、分離して入札に付することができる。

（指名業者の選定）

第12条 業者を指名しようとするときは、建設工事にあつては別に定める発注標準及び建設工事入札参加資格者名簿により当該工事金額に対応する等級に属する有資格者の中から、建設コンサルタント等の業務にあつては建設コンサルタント等の業務入札参加資格者名簿により

営業の種類に対応する有資格者の中から選定するものとする。

2 市が発注する建設工事の種別に応じ、当該建設工事の種別に対応する建設業の業種については、別に定める。

(業者選定基準)

第13条 前条の規定により指名業者を選定しようとするときは、次に掲げる事項に留意しなければならない。

- (1) 審査基準日以降における不誠実な行為の有無
- (2) 審査基準日以降における経営状況
- (3) 工事成績の状況
- (4) 手持工事の状況
- (5) 当該工事に対する地理的条件
- (6) 当該工事施行についての技術的適性及び技術者の状況
- (7) 安全管理の状況
- (8) 労働福祉及び構造改善の状況

(随意契約における業者の選定)

第14条 随意契約による場合の業者選定は、第12条の規定を準用し、有資格者の中から選定するものとする。

(選定の特例)

第15条 特殊の技術を要する工事、緊急を要する工事又は特別の事由のあるときは、第12条の規定にかかわらず業者を選定することができる。

(秘密の保持)

第16条 業者の選定については、関係者以外の者にもれないよう秘密の保持に注意しなければならない。

(共同請負又は協業組合)

第17条 共同企業体を結成し、又は協業組合を設立して入札に参加しようとする建設業者については、別に定めるものとする。

(建設工事等入札参加資格審査委員会)

第18条 入札参加希望者について、次に掲げる事項を審査するため、建設工事等入札参加資格審査委員会(以下「委員会」という。)を置く。

- (1) 業者の適格性の判定及び有資格者の決定
- (2) 工事種類別の施行能力の判定及び等級格付の決定
- (3) 工事成績及び安全成績等の評定
- (4) 入札参加資格の取消し

2 委員会は、副市長を委員長とし、市長が指定する職員を委員として組織する。

3 委員会の会議は、委員長が必要と認めるときに招集する。

4 委員会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

5 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決するものとする。

6 委員会の会議は公開しない。

7 委員長、委員及びその他の関係者は、委員会の審議の内容を他に漏らしてはならない。

8 審議すべき事案について、委員長が緊急を要し委員会を招集する時間的余裕がないと認めるとき、又は簡易な事案については、持ち回りにより委員の審査を経ることによって委員会の審査に代えることができる。

- 9 審議について必要な事項は、委員会が定める。
- 10 委員会の庶務は、企画部契約課において処理する。
(その他)

第19条 この要綱に定めるもののほか、入札参加資格に関する事務の取扱いについて必要な事項は、別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年3月23日告示第19号)

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年5月25日告示第66号)

この要綱は、平成19年6月1日から施行する。

附 則 (平成22年7月13日告示第145号)

(施行期日)

- 1 この要綱は、告示の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱による改正後の佐久市建設工事等入札制度合理化対策要綱第3条第2項の規定は、競争入札に参加しようとする者がこの要綱の施行の日（以下「施行日」という。）以後の事実により同項各号のいずれかに該当すると認められるときについて適用し、施行日前の事実によりこの要綱による改正前の佐久市建設工事等入札制度合理化対策要綱第3条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者については、なお従前の例による。

附 則 (平成24年8月21日告示第106号)

この要綱は、告示の日から施行する。

附 則 (令和6年10月31日告示第172号)

(施行期日)

- 1 この要綱は、告示の日（以下「施行日」という。）から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱による改正後のそれぞれの要綱の規定は、令和7年6月1日から付与する入札参加資格の申請に適用する。ただし、施行日前に付与された資格に対する入札等参加資格審査については、なお従前の例による。